

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

- 1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 商品・・・月別総平均法に基づく原価法によっております。
 - (2) 貯蔵品・・・個別法に基づく原価法によっております。
- 2) 固定資産の減価償却の方法
 - (1)有形固定資産
定率法によっております。
但し、平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっております。
尚、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 - (2)無形固定資産
定額法によっております。
- 3) 引当金の計上基準
 - (1)賞与引当金
従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準に基づいて計上しております。
- 4) 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式種類及び株式数	普通株式	7,940 株
------------------------	------	---------

3. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

以上